

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価の有るもの - 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品 - 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金
高知県退職共済制度に基づき、事業所負担額の累計額を計上しています。
- ・賞与引当金
夏期賞与の支給見込額のうち当期に所属する額を計上しています。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定給付型退職給付制度 - 高知県社会福祉協議会が主催する退職共済制度
- ・確定拠出型退職給付制度 - 独立行政法人福祉医療機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(2) 法人本部拠点区分における拠点区分計算書

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

ちぐさ拠点区分における拠点区分計算書

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

子供の家拠点区分における拠点区分計算書

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

愛童園拠点区分における拠点区分計算書

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

三里保育園拠点区分における拠点区分計算書

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

丸の内保育園拠点区分における拠点区分計算書

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施している為、以下の作成を省略している。

（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

拠点区分のみ実施している施設は、以下の作成を省略している。

（別紙3⑩、別紙3⑪）

(3) ちぐさ拠点区分におけるサービス区分の内容

「ちぐさ」

「あい」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	469,032,232	0	0	469,032,232
建物	1,427,942,163	0	55,445,273	1,372,496,890
定期預金	0	0	0	0
合計	1,896,974,395	0	55,445,273	1,841,529,122

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地（基本財産）	455,832,232円
建物（基本財産）	1,181,777,304円
計	1,637,609,536円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	188,110,000円
計	188,110,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,924,111,159	551,614,269	1,372,496,890
建物	5,981,350	2,531,497	3,449,853
構築物	45,653,138	24,260,484	21,392,654
機械及び装置	620,000	619,995	5
車輛運搬具	18,953,958	18,333,428	620,530
器具及び備品	87,984,446	65,680,656	22,303,790
有形リース資産	0	0	0
合計	2,083,304,051	663,040,329	1,420,263,722

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 会計処理上の見積方法の変更 - 該当なし
- (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 - 該当なし
- (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 - 該当なし
- (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 - 該当なし